

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月2日

会社名 楽天証券株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員(氏名) 由井 秀和

TEL 03-6739-1700

定時株主総会開催予定日 2022年3月22日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	89,575	23.9	84,967	22.3	15,592	3.3	16,398	7.8	9,031	4.2
2020年12月期	72,306	29.0	69,497	29.7	15,096	33.6	15,214	48.3	8,669	37.6

(注) 包括利益 2021年12月期 9,462百万円(12.3%) 2020年12月期 8,428百万円(35.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	117,551 67	— —	7.7	0.6	17.4
2020年12月期	122,452 34	— —	8.7	0.7	20.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 192百万円 2020年12月期 221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,856,356	132,120	4.6	773,543 76
2020年12月期	2,432,791	102,658	4.2	1,449,998 26

(参考) 自己資本 2021年12月期 132,120百万円 2020年12月期 102,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	16,101	△ 11,115	38,464	242,187
2020年12月期	111,806	△ 7,943	△ 3,162	191,397

2. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社(社名)、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期中自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	170,799株	2020年12月期	70,799株
2021年12月期	－株	2020年12月期	－株
2021年12月期	76,826株	2020年12月期	70,799株

(4) 配当金の状況

2021年12月期の期末配当予定額は現時点で未定であり、2022年2月に開催予定の取締役会にて決議されます。

※特記事項

当社の連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成し、商品先物取引業固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」(1993年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

【参考情報】

2021年4月～2021年12月の連結業績

連結経営成績

(単位：百万円)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月～2021年12月	65,940	19.8	62,437	18.3	9,954	△11.1	10,425	△8.0	5,453	△8.9
2020年4月～2020年12月	55,044	32.1	52,759	32.7	11,202	40.7	11,330	57.7	5,988	36.4

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
2. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株あたり情報)	15
(重要な後発事象)	16
3. 2021年12月期業績資料.....	17
(1) 株券売買高.....	17
(2) 自己資本規制比率.....	17
(3) 預り資産.....	17
(4) 役職員数の状況.....	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動・社会生活の再開期待などを背景に上昇基調が続き、大発会に27,000円台だった日経平均株価は、2月中旬に約30年ぶりとなる30,000円台に乗せる場面もありましたが、以降は経済再開に伴う需要の急増とサプライチェーンの混乱の長期化によって物価上昇が顕著となったほか、夏場には新型コロナウイルスの変異型（デルタ株）の流行などを受けて、8月下旬に年初来安値を更新するまで、約半年間にわたって下落基調を辿りました。その直後には菅政権の退陣と、日本株の出遅れ修正の動きで再び30,000円台を回復し、年初来高値を更新したものの、米国の金融政策が、量的緩和の縮小決定や利上げの議論を開始するなど正常化へと舵を切ったほか、中国恒大集団をはじめとする中国不動産企業の債務問題の浮上、新たな変異株（オミクロン株）の出現などによって、期末にかけては株価の上げ下げが繰り返される値動きが続きました。期末の終値は28,791円となり、年間騰落率は約5%の上昇でしたが、米国をはじめとする主要株価指数の多くが2割以上の上昇を見せており、相対的に国内株への買い意欲に乏しい展開となりました。

このような環境下、当社におきましては、個人のおお客様の資産形成、資産運用に真に役立つ、信頼される証券会社になるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めてまいりました。

主に投資初心者の方々に向けて、楽天グループのエコシステムを活かしたサービス拡大を図ることで、従来のインターネット証券にはない、付加価値の高いサービスを提供しております。「楽天ポイント」を活用した投資サービスは、投資信託、国内株式、バイナリーオプションに加え、12月からは米国株式にも対応商品を拡大し、ポイントを活用して気軽に投資ができるように利便性を高めております。また、投資信託については、「楽天カード」のクレジットカード払いでポイント還元を受けながら投資信託の積立ができるサービスを多くのおお客様にご利用いただいているほか、6月よりクレジットカード決済に対応したロボアドバイザー「らくらく投資」の提供を開始しました。当連結会計年度も新規口座開設が拡大し、投資信託残高は3.2兆円に到達しております。また、楽天銀行と当社は、個人の資産形成・資産運用に関わるサービスの利便性向上を目的として、2011年4月から口座連携サービス「マネーブリッジ」を提供しており、2021年12月に設定口座数が300万口座に到達し、連携預金残高が4兆円を突破しました。今後も楽天グループとの連携強化を推進し、幅広い層のおお客様へ当社の投資サービスと投資機会を提供することで、当社の顧客基盤を拡大してまいります。

トレーディング重視のおお客様に向けても、更なる機能の充実を図っております。国内株式取引については、7月より一般信用取引「いちにち信用」の買方金利・貸株料の改定を行い、年率0%枠を50万円以上に引き下げました。米国株式取引については、4月より「マネーブリッジ」の自動入出金機能に対応し、12月よりポイント購入への対応と積立サービスを開始したことで、よりスムーズな取引が可能になり、利便性が大きく向上しております。外国為替証拠金取引については、「楽天FX」取引において6月に新興国3通貨ペア、9月に9通貨ペアのスプレッドを縮小し、よりコストを抑えたFX取引が可能になりました。デリバティブ取引では、8月より金・プラチナの「現物受取サービス」を開始いたしました。トレーディングツールについては、6月よりパソコン向けツール「MARKETSPEED II®」にリアルタイムスプレッドシート（RSS）を導入し、国内株式取引、株価指数先物・オプション取引、商品先物取引において、プログラミング言語を使用せずに自動売買の設定を行うことができ、思い通りの取引を実現できる環境が整いました。また、12月よりスマートフォン向けアプリ「iSPEED®」で「アルゴ注文」機能を追加し、「MARKETSPEED II®」と同等の高度な自動売買機能がスマートフォンからも手軽に利用可能になりました。当社は引き続き、お客様のニーズに即し、魅力あるサービスや商品を提供することで、お客様の投資活動・資産形成に貢献してまいります。

加えて、提携事業ビジネスにも注力しております。IFA事業につきましては、当連結会計年度におきましても順調に基盤拡大とサービス強化を続けており、4月に個人とIFAをつなぐプラットフォームサービス「お金の健康診断」の提供を開始しました。地方銀行との提携による金融商品仲介業務については、4月に北國銀行とファイナンシャルスタンダードとの3者間における「共同運営サービス」の提供を開始、10月には佐賀銀行の子会社である佐銀キャピタル&コンサルティングとFanとの3者間業務提携を開始し、楽天証券・地域金融機関・IFA事業者の強みを活かした新たな提携モデルを通じて、各社の課題を解決しながら、個人の資産運用支援や地域経済の活性化に貢献しております。当社は、今後とも地方銀行との提携を通じ、それぞれの地域やお客様のニーズに合わせたサービスや商品の提供を推進することで、地方銀行の更なる資産運用・資産形成サービスの強化を支援してまいります。

以上の結果、2021年12月末における楽天証券の口座数は7,141,203口座（前年度末5,080,140口座）、信用取引口座数は516,428口座（前年度末408,969口座）と増加しました。

当期の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ ウェブ完結型の iDeCo の加入・移換申込プロセスの提供（2021年1月）
- ・ 預り資産残高 10 兆円突破（同年1月）
- ・ 楽天銀行と楽天証券の口座連携サービス「マネーブリッジ」利用者が 200 万口座突破（同年1月）
- ・ 「iSPEED®」の累計ダウンロード数が 500 万件突破（同年2月）
- ・ 主要ネット証券で初めてコールセンターの土日営業を開始（同年3月）
- ・ 「つみたてNISA」の口座数が 100 万口座突破（同年3月）
- ・ 楽天銀行と楽天証券の口座連携サービス「マネーブリッジ」自動入出金機能が米国株式取引に対応（同年4月）
- ・ 楽天銀行と楽天証券の口座連携サービス「マネーブリッジ」利用者の預金残高が 3 兆円突破（同年4月）
- ・ 「楽天カード」クレジット決済での投信積立設定口座数が 100 万口座突破（同年4月）
- ・ 個人と IFA をつなぐ新サービス「お金の健康診断」提供開始（同年4月）
- ・ 北國銀行とファイナンシャルスタンダードとの3者間における「共同運営サービス」提供開始（同年4月）
- ・ FAQ サイトを全面リニューアルし、AI 技術を搭載（同年4月）
- ・ 証券総合口座数が 600 万口座に到達（同年5月）
- ・ 「楽天FX」の新興国3通貨ペアのспレッドを縮小（同年6月）
- ・ 投信積立クレジットカード決済に対応したロボアドバイザー「らくらく投資」提供開始（同年6月）
- ・ 「MARKETSPEED II®」にリアルタイムспレッドシート（RSS）を導入（同年6月）
- ・ 「いちにち信用」金利・貸株料の年率0%枠を引き下げ（同年7月）
- ・ 「J.D. パワー2021年個人資産運用顧客満足度調査」にてネット証券部門総合1位を受賞（同年7月）
- ・ 金・プラチナ「現物受取サービス」開始（同年8月）
- ・ 「楽天FX」取引9通貨ペアのспレッドを大幅縮小（同年9月）
- ・ 特許技術を用いた「ログイン追加認証サービス」の提供を開始（同年9月）
- ・ 投資情報オウンドメディア「トウシル」の公式YouTubeチャンネルが登録者数10万人突破（同年9月）
- ・ 地域金融機関専用の新たなライブプランニングサービス「マネーの一任」提供開始（同年10月）
- ・ 佐銀キャピタル&コンサルティングとFanとの3者間業務提携締結（同年10月）
- ・ 400F との金融サービス仲介ビジネス開始（同年11月）
- ・ 証券総合口座数が 700 万口座に到達（同年12月）
- ・ 楽天銀行と楽天証券の口座連携サービス「マネーブリッジ」利用者が 300 万口座突破（同年12月）
- ・ 米国株式取引でのポイント購入、積立サービスの開始（同年12月）
- ・ 「iSPEED®」で「アルゴ注文」機能を追加（同年12月）
- ・ 楽天銀行と楽天証券の口座連携サービス「マネーブリッジ」利用者の預金残高が 4 兆円突破（同年12月）
- ・ 基盤強化を目的とした株主割当増資による資金調達を実施（同年12月）

これらの施策の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は 89,575 百万円、純営業収益は 84,967 百万円、営業利益は 15,592 百万円、経常利益は 16,398 百万円、当期純利益は 9,031 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

当連結会計年度の受入手数料は 38,994 百万円となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に29,990百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、1,494百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に7,363百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天FX）、外国債券の販売により19,013百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は26,355百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は21,748百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は69,374百万円となりました。主な内訳は、取引関係費38,763百万円、事務費12,573百万円、減価償却費7,902百万円、人件費6,079百万円等となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,101百万円の収入となりました。これは、預り金、有価証券担保貸付金・借入金、受入保証金等の増減による収入及び預託金、信用取引資産・負債等の増減による支出が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,115百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、38,464百万円の収入となりました。これは、長期借入金の借入、新株の発行による収入が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、242,187百万円となりました。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	2,400,906	2,821,965
現金・預金	200,721	252,960
預託金	1,563,496	1,745,770
金銭の信託	2,000	1,000
トレーディング商品	32,797	27,259
商品有価証券等	863	881
デリバティブ取引	31,934	26,377
営業投資有価証券等	7	7
約定見返勘定	2,352	1,637
信用取引資産	503,798	665,307
信用取引貸付金	423,306	610,896
信用取引借証券担保金	80,491	54,411
有価証券担保貸付金	18,224	45,668
借入有価証券担保金	18,224	45,668
立替金	279	184
募集等払込金	9,144	20,796
短期差入保証金	49,797	45,663
支払差金勘定	2,807	1,466
前払金	5,359	1,221
前払費用	530	575
未収入金	3,271	4,554
未収収益	6,702	8,328
貸倒引当金	△ 384	△ 437
固定資産	31,885	34,391
有形固定資産	※1 1,555	※1 1,700
建物	335	307
器具・備品	1,025	1,241
リース資産	194	150
無形固定資産	26,692	28,064
のれん	4,957	4,516
顧客関連資産	816	624
ソフトウェア	19,005	20,251
ソフトウェア仮勘定	1,544	2,397
リース資産	369	276
投資その他の資産	3,637	4,625
投資有価証券	669	918
長期貸付金	232	346
長期差入保証金	1,305	1,428
長期前払費用	97	110
繰延税金資産	376	424
その他	2,722	3,122
貸倒引当金	△ 1,766	△ 1,724
資産合計	2,432,791	2,856,356

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	2,323,443	2,696,573
トレーディング商品	10,719	8,650
デリバティブ取引	10,719	8,650
信用取引負債	143,955	132,378
信用取引借入金	17,374	19,523
信用取引貸証券受入金	126,580	112,854
有価証券担保借入金	314,589	509,198
有価証券貸借取引受入金	314,589	509,198
預り金	1,222,711	1,361,133
受入保証金	398,487	481,923
有価証券等受入未了勘定	—	475
受取差金勘定	—	58
短期借入金	222,000	189,000
前受金	1,216	1,650
前受収益	3	0
リース債務	132	135
未払金	16	19
連結納税未払金	2,389	3,908
未払費用	5,751	6,614
未払法人税等	911	828
賞与引当金	284	300
役員賞与引当金	30	30
販売促進引当金	240	261
その他の流動負債	3	6
固定負債	1,332	20,183
リース債務	463	332
長期借入金	—	18,600
退職給付に係る負債	653	1,034
資産除去債務	215	217
特別法上の準備金	5,356	7,478
金融商品取引責任準備金	5,356	7,478
負債合計	2,330,132	2,724,235
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,495	17,495
資本剰余金	4,511	14,511
利益剰余金	91,450	100,481
株主資本合計	103,457	132,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△ 745	△ 264
退職給付に係る調整累計額	△ 55	△ 105
その他の包括利益累計額合計	△ 798	△ 367
純資産合計	102,658	132,120
負債・純資産合計	2,432,791	2,856,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	72,306	89,575
受入手数料	31,372	38,994
委託手数料	25,190	29,990
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	84	146
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	986	1,494
その他の受入手数料	5,110	7,363
トレーディング損益	17,524	19,013
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	20,252	26,355
その他の営業収益	3,158	5,212
金融費用	2,809	4,607
純営業収益	69,497	84,967
販売費・一般管理費	54,401	69,374
取引関係費	27,404	38,763
人件費	5,522	6,079
不動産関係費	1,825	1,943
事務費	10,518	12,573
減価償却費	7,330	7,902
租税公課	983	1,298
のれん償却額	549	553
貸倒引当金繰入	133	81
その他	133	178
営業利益	15,096	15,592
営業外収益	332	914
営業外費用	214	109
経常利益	15,214	16,398
特別利益	12	—
特別損失	1,896	2,163
税金等調整前当期純利益	13,330	14,234
法人税、住民税及び事業税	4,810	5,222
法人税等調整額	△ 149	△ 19
法人税等合計	4,660	5,203
当期純利益	8,669	9,031
親会社株主に帰属する当期純利益	8,669	9,031

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年 1月 1日) (至 2020年 12月 31日)	(自 2021年 1月 1日) (至 2021年 12月 31日)
当期純利益	8,669	9,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△ 217	481
退職給付に係る調整額	△ 24	△ 50
その他の包括利益合計	△ 240	431
包括利益	8,428	9,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,428	9,462
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,495	4,511	85,780	97,787
当期変動額				
剰余金の配当			△ 3,000	△ 3,000
当期純利益			8,669	8,669
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	5,669	5,669
当期末残高	7,495	4,511	91,450	103,457

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る負債	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	△ 528	△ 30	△ 557	97,229
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,000
当期純利益				-	8,669
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△ 217	△ 24	△ 240	△ 240
当期変動額合計	0	△ 217	△ 24	△ 240	5,428
当期末残高	2	△ 745	△ 55	△ 798	102,658

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,495	4,511	91,450	103,457
当期変動額				
新株の発行	10,000	10,000		20,000
当期純利益			9,031	9,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	10,000	10,000	9,031	29,031
当期末残高	17,495	14,511	100,481	132,488

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る負債	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	△ 745	△ 55	△ 798	102,658
当期変動額					
新株の発行					20,000
当期純利益				-	9,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	481	△ 50	431	431
当期変動額合計	0	481	△ 50	431	29,462
当期末残高	2	△ 264	△ 105	△ 367	132,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	区分	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	13,330	14,234
	減価償却費	7,330	7,902
	のれん償却額	549	553
	貸倒引当金の増減額	△ 26	11
	販売促進引当金の増減額	33	21
	金融商品取引責任準備金の増減額	1,564	2,121
	商品取引責任準備金の増減額	△ 12	—
	受取利息及び受取配当金	△ 780	△ 375
	支払利息	140	374
	固定資産除却損	332	43
	預託金の増減額	△ 321,314	△ 182,273
	金銭の信託の増減額	△ 200	1,000
	トレーディング商品の増減額	△ 4,575	3,470
	約定見返勘定の増減額	△ 2,038	714
	信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△ 97,473	△ 173,086
	短期差入保証金の増減額	△ 1,063	4,133
	支払差金勘定の増減額	△ 1,161	1,341
	信用取引負債の増減額	△ 5,344	—
	預り金の増減額	267,897	138,421
	有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	135,581	167,164
	受入保証金の増減額	82,563	83,435
	コールマネー等の増減額	62,000	△ 33,000
	募集等払込金の増減額	△ 4,974	△ 11,652
	その他	△ 20,317	△ 4,810
	小 計	112,040	19,746
	利息及び配当金の受取額	886	844
	利息の支払額	△ 170	△ 279
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 949	△ 4,209
	営業活動によるキャッシュ・フロー	111,806	16,101
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	1,074	△ 1,139
	有形固定資産の取得による支出	△ 520	△ 589
	有形固定資産の売却による収入	105	—
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,653	△ 9,431
	投資有価証券の売却等による収入	1	12
	貸付金の回収による収入	49	33
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,943	△ 11,115
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	長期借入金の借入による収入	—	18,600
	リース債務の返済による支出	△ 162	△ 135
	配当金の支払額	△ 3,000	—
	新株の発行による収入	—	20,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,162	38,464
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,808	7,339
V	現金及び現金同等物の増減額	97,891	50,789
VI	現金及び現金同等物の期首残高	93,505	191,397
VII	現金及び現金同等物の期末残高	191,397	242,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

Rakuten Securities Hong Kong Limited

Rakuten Securities Australia Pty Ltd

Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited

2. 持分法の適用に関する事項

Rakuten Trade Sdn Bhd

3. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
器具・備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(3) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

7. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
3,845 百万円	4,233 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別利益	金融商品取引責任準備金戻入	12 百万円	—
特別損失	金融商品取引責任準備金繰入	1,564 百万円	2,121 百万円
	固定資産除却損	332 百万円	41 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1百万円	12百万円
組替調整額	0百万円	△11百万円
税効果調整前	1百万円	0百万円
税効果額	0百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△217百万円	481百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△217百万円	481百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△217百万円	481百万円
退職給付に係る負債:		
当期発生額	△35百万円	△89百万円
組替調整額	—	17百万円
税効果調整前	△35百万円	△72百万円
税効果額	10百万円	22百万円
退職給付に係る負債	△24百万円	△50百万円
その他包括利益合計	△240百万円	431百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,799	—	—	70,799
合計	70,799	—	—	70,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,000	42,373円48銭	2019年12月31日	2020年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月23日 定時株主総会	普通株式	—	—	2020年12月31日	—

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	70,799	100,000	—	170,799
合計	70,799	100,000	—	170,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月23日 定時株主総会	普通株式	—	—	2020年12月31日	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月22日 定時株主総会	普通株式	(注)	(注)	2021年12月31日	(注)	(注)

(注) 2021年12月期の配当金の総額（百万円）、1株当たり配当額（円）、効力発生日及び配当の原資は現時点で未定であり、2022年2月に開催予定の取締役会にて決議されます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前連結会計年度残高及び当連結会計年度末残高と前連結貸借対照表及び当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金	200,721 百万円	252,960 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 7,901 百万円	△ 9,454 百万円
拘束性預金	△ 1,422 百万円	△ 1,317 百万円
現金及び現金同等物	191,397 百万円	242,187 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株あたり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,449,998.26 円	773,543.76 円
1株当たり当期純利益金額	122,452.34 円	117,551.67 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)
当期純利益 (百万円)	8,669	9,031
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,669	9,031
期中平均株式数 (株)	70,799	76,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 2021年12月期業績資料

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社) (単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合計	71,248	75,658,437	75,962	103,134,726
(自己)	(24)	(22,465)	(23)	(23,529)
(委託)	(71,223)	(75,635,972)	(75,938)	(103,111,197)
委託比率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア (%)	6.0	4.0	6.8	4.7
1株当たり委託手数料	0円31銭		0円36銭	

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	66,747	93,790
リスク相当額 (B)	22,272	29,453
市場リスク相当額	158	275
取引先リスク相当額	12,520	16,320
基礎的リスク相当額	9,593	12,857
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	299.6 %	318.4 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
株式	4,212,373	5,630,895
受益証券	1,879,893	4,063,754
その他	1,834,858	2,086,077
合計	7,927,125	11,780,727

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社) (単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	8	8
従業員	538	580